



市長の行政運営の基本
姿勢について

小野寺 貴男（しきなみ）

問 ひきこもり・不登校支援について、実態調査の実施意向はあるか。

答 ひきこもりに関しては相談を待つのではなく、支援の手を差し伸べることで、いわゆるアウトリーチが重要だと考えている。

また、支援を必要とする方の実態把握には、民生委員をはじめ地域住民からの相談・情報が寄せられるようワンストップの相談支援体制の整備を進めている。

問 途切れない支援について、不登校の早期発見・対応には部署を横断した重層的な支援や教育・福祉の情報共有が必要である。不登校の子もたちを実際にサポートする専門職スクールソーシャルワーカーの各学校への配置の考えはあるか。

答 スクールソーシャルワーカーの増員は、児童生徒数や相談件数などの

状況を踏まえ、対応を考えていきたい。

問 不登校の子もたちへの支援について、不登校特別校の設置の考えはあるか、また、現在のその役割を担っているウイズの状況は。

答 適応指導教室ウイズは昨年度37名の児童生徒が通っていた。教室や体育館などの学校生活に似た環境の中で、個別指導から小集団指導への参加と学習の場を大切に、段階的プログラムによって、集団生活への適応力を高めており、不登校児童生徒の自立を支援する貴重な学びの場となっている。不登校特別校については、県内では未設置の状況であり、今後、国や県の動向を注視するとともに、調査研究する。

その他の主な質問

○通学路の安全点検について



快適な道路整備の推進
について

小林 修（令和研究会）

問 生活道路整備については、市民から多くの要望、強い期待が寄せられている。適切なインフラ整備は、行財政3カ年実施計画編成方針の重要施策にも位置付けられており、財源を優先的に確保し、実施を図るべきである。行財政3カ年実施計画にどのよう反映されているか。

答 早期整備箇所であるAランク及び整備必要箇所であるBランクの件数は、450件である。年間45件程度の整備を実施し、概ね10年で整備ができるよう同計画へ反映している。

問 幹線道路の予算の平準化によるトータルコスト縮減が目的の幹線道路舗装修繕計画の実施率、舗装の耐用年数は。

答 幹線道路136.8kmのうち、目視等により特に損傷の著しい路線31

・7kmを修繕計画に位置付けている。修繕が必要な5.17kmのうち、70mが完了しており、実施率は、1.4%である。耐用年数は10年から15年程度で考えている。

問 特に南大通り線の歩道は、経年劣化と高木のケヤキの肥大化に伴う根の隆起により危険であるため、早急に修繕が必要と考えるが、修繕計画の取組は。

答 現在のところ歩道の修繕計画を策定する予定はなく、必要に応じて修繕を行う。

問 特に救命活動や物資輸送などの重要な役目を担う、第2次緊急輸送路指定の南大通り線に架かっている吾妻橋の耐震化の実施は。

答 耐震化は、未定であり、長寿命化修繕工事に合わせて耐震化工事を行うのが効果的である。



やさしさと安心が行き
渡るまちへ

田中和美（公明党）

問 「障害者差別解消法」が改正されたことにより、合理的配慮が過重な負担にならない範囲で民間事業者にも義務化となること、また、「仮称」障がい者差別解消推進条例」が今年中にも制定される予定の今、合理的配慮及び情報アクセシビリティ（情報の受け取りやすさなど）の向上について本市の見解は。

答 市及び事業者の合理的配慮の提供義務化を含む、条例案の制定に向け検討委員会を設置し協議を重ねている。障害のある人の権利、利益を侵害されないよう社会的障害の除去の実施により、合理的配慮を提供することを定める予定である。

問 視覚障がい者の利便性向上、配慮に係るシンボリックな存在として、例えば、市庁舎の多目的トイレ内の配置を入室後

音声案内で流すなど、具体的支援の考えはあるか。

答 トイレの案内表示を大きく分かりやすくするほか、安心して利用してもらえるよう参考事例を調査研究していく。

問 固定電話をやめて携帯電話に切り替える昨今の現状を踏まえた携帯型緊急通報システム導入と、り患する人が多く2回の接種で4万円以上もかかる带状疱疹ワクチン接種助成についての取組状況はどうか。

答 携帯電話型緊急通報システムは7月1日から導入が開始される。带状疱疹ワクチンは自己負担が高額であるため経済的負担が大きいと考えることから幸福長寿の取組として、早期の助成に向けて取り組んでいく。

その他の主な質問

○ペット同行避難の受け入れと訓練実施について